

地域支え合い情報

東日本大震災の被災者を支援するあなたのための情報紙です。



特集

災害公営住宅の暮らしを考える

アートらんどで行われているアルバムづくりのワークショップ

特集◎

災害公営住宅の暮らしを考える

- 魅力ある暮らしをつくりだそう ③

☆ 専門家に聞く地域づくりのヒント ⑥

- 災害公営住宅における仲間づくりのポイント ⑦

誰もが集える場を☆兵庫県営福井鉄筋住宅（兵庫県宝塚市）
自治会が地域を変える☆市営安倉南住宅（兵庫県宝塚市）
“顔なじみ”から“支え合える関係へ”☆
特別養護老人ホームハッピータウン KOBE（兵庫県神戸市）

インタビューあの人に会いたい⑤

「生きにくさ」を抱える人たちが暮らしやすい社会へ
特定非営利活動法人さぼーとセンターぴあ
施設長 郡 信子さん（福島県南相馬市） ⑨

まちの仕組み⑥

イベントやサロンを信頼関係のきっかけに
（岩手県大船渡市） ⑩

被災経験のある地域からのメッセージ②

支えあう力をより強固にした「ニコニコマーク」
（兵庫県明石市） ⑫

東北の元気⑥

アートらんど代表 菅原房美さん（宮城県石巻市） ⑭

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

場の力⑥ おしゃべり処・沖（宮城県多賀城市） ⑯

広域避難者の暮らしを支え合う情報紙

「つなぐ・つながる・支え合う」vol.4を挟み込みました。
独立行政法人福祉医療機構／平成24年度社会福祉振興助成事業

- ・ 読者の声
- ・ 購読者を募集しています！
- ・ 次号予告
- ・ 編集後記

特集

災害公営住宅の暮らしを考える

「どんなところに住みたい？」

友だちがまわりにいるところ

買い物ができる場所がいっぱいあるところ

バス停が近くにあるところ

広い部屋があるところ

希望はたくさんある

今、東北の各地で検討されている災害公営住宅。

今回の特集では、

阪神・淡路大震災での災害公営住宅の状況を紹介している。

被害の実態や社会状況は異なる二つの地震。

けれども、実際の経験を知ることで、

これからの住まいをつくるヒントがつかめるかもしれない。

理想の住まいって
どんなものだろう





魅力ある暮らしをつくりだそう

阪神・淡路大震災に学ぶ

2012年10月6日、宮城県仙台市にある戦災復興記念館にて、「東日本大震災での復興公営住宅の暮らしを考える」と題したシンポジウムが開催された。シンポジウムの二部に行われたのは、「阪神・淡路大震災に学ぶ復興公営住宅の支援の現状と東北への提言」。シンポジストとして、宝塚市社会福祉協議会（兵庫県）事務局長の佐藤寿一さん、兵庫県明石市望海在宅介護支援センターセンター長の永坂美晴さんが登壇した。1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を経験し、被災者支援にかかわってきた2人が、当時から今に至るまでの道のりを振り返り、これからの東日本大震災における災害公営住宅の支援のあり方を提言した。被害の実態や震災による社会状況など、まったく異なる二つの震災。けれども、阪神・淡路大震災の被災者支援で取り組んだことをこれからの東日本大震災の支援で生かしていくこと、そして、参考にして取り入れ

るだけではなく、阪神・淡路大震災での反省点としてあげられたことを、東日本大震災では繰り返さないようにしていくためにはどうしたらいいのかを考える、という意味が「阪神・淡路大震災に学ぶ」という題には込められている。阪神・淡路大震災での取り組みを、今の被災地に置き換えたときになにが考えられるのか。各地で計画が進む災害公営住宅を軸に話し合いがなされた。

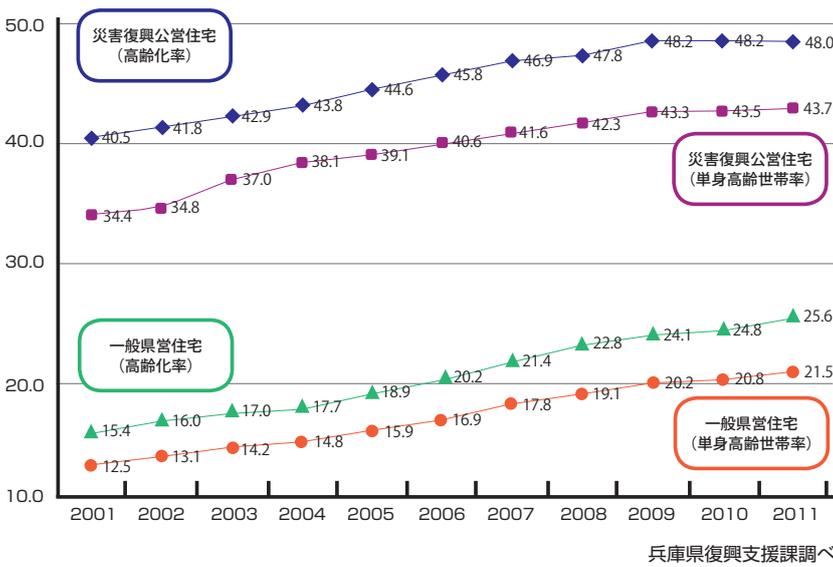
兵庫県の復興施策

宝塚市社協には、現在復興公営住宅で支援をする専任職員が8人おり、毎日見守りのために復興公営住宅を見回るといったことが続いている。兵庫県内に建設された復興公営住宅は、2001年度（平成13年）時点で、高齢化率が約40%。一般の公営住宅・県営住宅で高齢化率が15%という状況と比較しても、この時点で既に2倍以上の高齢化率だ（図1）。現状を見ると既にピークを過ぎつつあるが、半分が高齢者という状況。

※阪神・淡路大震災では、災害公営住宅を復興公営住宅と呼んでいた。

図1

災害復興公営住宅の現状(兵庫県)



一般の県営住宅と比較しても、倍近い数字になっていく。それぞれの市町ごとに比較しても、実際に復興公営住宅が建っている市町は、どこも軒並み倍以上の高齢化率だ(図2)。

なぜこのような状況になったのか、佐藤さんは次のように話す。東日本大震災で設置された仮設住宅では、地域ごとに移転をするといった配慮がなされた地域もあったが、阪神・淡路

大震災では、完成した仮設住宅への入居は抽選で決められ、なおかつ、なんらかの支援が必要な人たちが優先入居させる仕組みをとったため、高齢者・障害者が集まり、慣れ親しんだ地域の人たちと離れ離れになる結果となった。

次に、仮設住宅から復興公営住宅への移転が始まるが、こちらでも優先入居枠が設けられるとともに、抽選による入居となったため

に、仮設住宅に暮らす住民同士で築いてきた関係が、再び切り離されてしまう。2回目の環境の変化だ。住民たちは、コミュニティ形成や社会関係づくりをいかにやり直さなければいけないという状況を、非常に短い期間に二度も経験することになった。

併せて県の施策として、仮設住宅に配置したふれあいセンターという集会所を、復興公営住宅に移った際にも「コミュニティプラザ」という名前で設置。そのほかにも、シルバーハウジングを復興公営住宅のなかに併設してつくったところが多くあり、そこには生活援助員(LSA)が配置された。高齢者や障害者が優先的に入居する形をとったこともあり、年月の経過とともに、高齢化率がさらに上昇。軽度の介護支援を行わないと、うまく生活ができない人が出てくるのに合わせて、生活援助員の役割が見守りだけではなく、軽度生活支援に変わっていく。高齢者支援に特化した生活援助が中心になった。コミュニティ支援までとても手が

回らない。

その状況を打破するため、コミュニティづくりを推進して、自分たちでも支え合えるような関係をつくる、震災前から地域で活動していた専門職を呼び込み、一般施策を使いながら生活ができるようなパターンに切り替えていこうと施策転換がなされた。コミュニティの形成を整え、相互に共助ができる体制づくりが急務になったという。

当時、高齢者優先枠で入居した人たちが65歳、70歳代とすると、現在の年齢は80歳〜90歳前後。高齢の人たちがかたまって住んでいるため、自治会長や役員の担い手がいないというような問題も浮き上がる非常に深刻な状況になっている。「時間が経つにしたがって、自立できる人は退去していきます。優先入居だけが問題ではないと思います。このようなやり方では、どうしてもなんらかの支援が必要なんばかりが集まってしまうことになる」と佐藤さんは話す。

自立できる人が退居していくとなると、数年後、住民同士で支え合う関係をつくることも難しくなる。

宝塚市の復興公営住宅の現状

復興公営住宅を建設する際、宝塚市では土地の確保が難しいこともあり、30戸や50戸の小規模な住宅が普通の住宅街のなかにぽつんぽつんと建てられていくという形が多くなった。総戸数は約750戸。それだけでは間に合わず、公営住宅の空き家にも次々と入居した。現在、住宅支援の担当職員は、復興公営住宅を回るだけではなく、空き家に入居した高齢被災者の気になる人のところも訪問を続けている。

「今感じていることは、個別支援に力を入れてきたこともあり、個々に対しての対応はできたが、横のつながりを逆に切っていくことにもなった。最初に見守りをする、生活支援をするところに深く入り込んだがために、住民同士でつながりをつくるか助け合うという機能



兵庫県宝塚市社会福祉協議会
事務局長 佐藤 寿一さん

「復興は今日明日のことだけでなく、
ロングスパンで考えなければいけない」

を阻害してきてしまった。また、住宅内だけの支援であつたために周辺地域ともうまくつながらない。できれば、このままで関係を保つて、さまざまな人が一緒に住めるような住宅が望ましい。復興は今日明日のことだけでなく、ロングスパンで考えなければならぬ」と、佐藤さんは締めくくつた。災害公営住宅の仕組みを考えるなかで、つながりづくりをする、社会関係をつくるということを意識的に持ち込まなければいけない、そう感じさせられた。

人と人との支援

「2年も経てばコミュニケーションもできあがります。みなさんがちょうど仲よくなった頃に、仮設住宅を出ていかなければいけない。一度失つたものを、もう一度失わなければいけないということがあります」と話すのは、阪神・淡路大震災後、兵庫県明石市で支援活動を行ってきた、明石市望海在宅介護支援センター長で看護師の永坂さん。復興公営住宅に移つ

たのは震災の2年後。仮設住宅内でのコミュニケーションができただけでなく、周りの地域住民が仮設住宅を訪ねて支援するなど、仮設住宅が地域に溶け込んだ時期だつた。そこに現れた復興公営住宅の話。最初に聞いたときはみなよろこんだ。しかし、復興公営住宅への移行はほとんどが抽選だつたため、当たってもよろこべない人、一人だけ転居していくという後ろめたさで、当たつたことを近隣に言えない人、落ちたら自分だけが残されるという恐怖心を抱える人など、よろこびだけでなくさまざまな不安も住民たちに押し寄せた。

「永坂さん、もうここ（仮設住宅）でええ。私、ここで死ぬからここでええねん。あと1年ほどしたら死ぬから、もうちょっとだけここに置いて」と、住民からはそんな声も聞かれた。行政からは、復興公営住宅にみんな一緒に移ろうと、そんなふうには言わなかった。かというアドバイスがあつた。それは、高齢者は1人では新しい関係をつくるのが難しいであろうという高

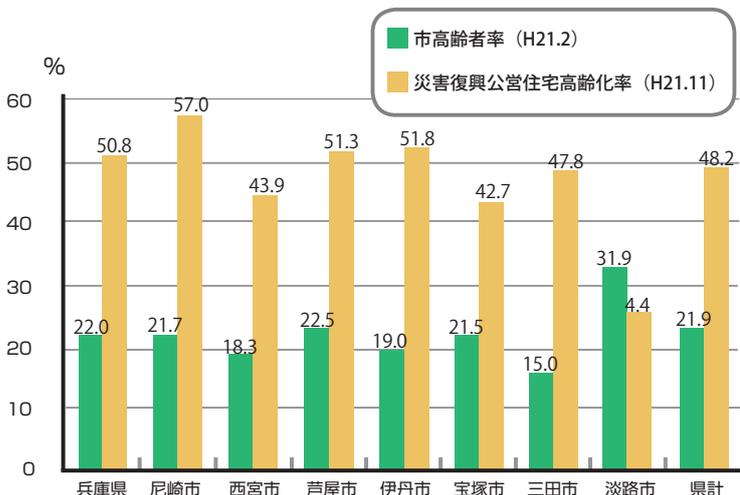
齢者の特性を見て言つたこと。仲よくなった3人のおばあさんがいた、おばあさんたちはこう話す。「3人ばあちゃんトリオならどこにでも行ける」。3人でなくとも、仲のよい関係性で次につなぐということは、効果的・効果的な方法だつた。

でも外れる。抽選によつて、みんなばらばらに外れてしまつて、外れると落ち込んでしまふ。「あの人とあの人は行つた」。3人ばあちゃんトリオの2人は行つてしまつて1人だけ残されたらもう立ち直れないくらいに落ち込んでしまふ。「また新しいところでお友達ができるから」と言つて、送つてしまつた責任は重い。「振り返つてみると、その後のフォローを全然しなかつたのです。なにが一番の後悔かというところ、仮設住宅でできた人間関係があればどあり

ながら、復興公営住宅への支援に私たちは行くことがなかつたのです。あちこちに散らばつてしまつて、私たちは仮設住宅での支援が終わつたらそれでおしまい、と切られたのです」と永坂さんは話す。

仮設住宅での支援者が、復興公営住宅ができてからもかわり続けられるシステムがあつたら、もう少しつなぐことができたのではないかと、永坂さんは続ける。つなぐことが専門職の役割。仮設住宅から復

図2 復興公営住宅と県内公営住宅の高齢化率の比較





兵庫県明石市望海在宅介護支援センター
センター長 永坂 美晴さん

「仮設住宅での支援者が、災害公営住宅ができてからもかかわり続けられれば、もっと“つなぐ”ことができるのではないか」

興公営住宅へ移行する際、その役割がなかったことが復興公営住宅を寂しいものにしてしまった。復興公営住宅には、建物としての機能だけでなく、人のつながりをつなげる役割が重要だったのだ。

これからの災害公営住宅をどう描くか

東日本大震災の被災地で、計画が進む災害公営住宅。災害公営住宅だけを取り出して入居者をどう支えるか、支え合うかということではなく、在宅で被災している人や自力で再建した人なども含めて、それぞれの地域においてどういうコミュニティの支え合いをつくっていくのかを考えなければならぬ。また、永坂さんの話にあるように、これまでに築いた人と人とのつながりを途切れさせないことも重要なポイントだ。

建物としての魅力だけではなく、住民同士の結びつきへも目を向けた災害公営住宅と地域づくりが今、求められている。**管**

専門家に聞く地域づくりのヒント!

災害公営住宅は、まずコミュニティのあり方を考えるところから



日本福祉大学社会福祉学部 教授

児玉 善郎 (こだま・よしろう)さん

専門分野は福祉住環境。高齢者・障害者が地域で安心して住み続けられる居住環境の計画と生活支援のあり方について研究。1995(平成7)年の阪神・淡路大震災の際は神戸で被災し、住民主体の復興まちづくりの支援、高齢者・障害者向けケア付き仮設や復興公営住宅の調査研究に携わった。現在は、東日本大震災被災地の復興支援の研究に取り組んでいる。

阪神・淡路大震災の際、復興公営住宅(災害公営住宅)は、約26,000戸が供給されました。東日本大震災の被災規模は阪神・淡路大震災以上に大きく、復興庁によると被災3県に2015年度末までに19,200戸、2016年度以降にさらに数千戸の供給が計画されています。供給にあたっては、被災者のこれまでの生活やコミュニティに配慮した建物環境と生活支援のあり方を検討する必要があります。

建物に関しては、量的な供給が急がれているとはいえ、一か所に大規模につくるのではなく、できるだけ小規模で地域の環境と調和するようにつくるのが重要です。また、構造・集合形態においても、鉄筋コンクリート造の中・高層ではなく、低層で接地性があり地場の木材を活用するなど、被災者のこれまでの生活様式となじむようつくり方が求められます。

災害公営住宅に入居した被災者のコミュニティづくりを支援し、住民相互の支え合いをいかに形成していくかについては、阪神・淡路大震災の経験から学ぶべきことがあります。被災者に高齢者が多いうえに、弱い立場の人の優先的な入居に配慮すると、自ずと災害公営住宅には支援を必要とする被災者が多く集中することになります。阪神・淡路大震災の被災地では、各団地に生活援助員など

を配置し、見守りや一時的な生活支援を行いました。それらは、生活に不安のあるひとり暮らしの高齢者などにとっては、支援が受けられるという面ではよかったです。住民同士のつながりや支え合いを阻害することにもつながりました。兵庫県が、復興公営住宅の入居者を対象に実施した調査では「仮設住宅での生活のほうがよかった」「仮設住宅での人のつながりが復興公営住宅に移って、なくなってしまった」と回答した人が少なからずいました。復興公営住宅のほうに住戸の広さや設備環境の面で居住の質が高くなっているにもかかわらず、入居者同士の人づきあいが少なく孤立化したことが、仮設のほうよかったという声につながったのです。

これらの経験を踏まえると、災害公営住宅ごとに入居者を直接支援するスタッフを配置するのではなく、災害公営住宅の住民と周辺地域の住民を一体的にとらえて、住民同士の交流や支え合いが活発に行われることを支援するコミュニティづくりを担うスタッフを配置する必要があります。

また、サロンなどを行うコミュニティの交流拠点を災害公営住宅の住棟内ではなく、独立した建物として、周辺住民も利用しやすい位置に整備することが求められます。

無料

発行：2013年3月20日
発行：全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）
〒981-0093 宮城県仙台市青葉区木町16番30号シンエイ木町ビル1F
TEL：022-727-8730 FAX：022-727-8737 johoc@clc-japan.com

全国に避難した約31万5000人の

暮らしを支える

2011年3月11日に発災した東日本大震災から2年が経過し、被災した地域では少しずつ復興に向けた取り組みが進んでいる。その一方、全国47都道府県、1200以上の市区町村で、いまだにおお31万5196人が避難生活を送る。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から5万7135人、宮城県から7981人、岩手県から1627人と、福島県の人たちが多い（2013年2月7日現在、復興庁発表）。

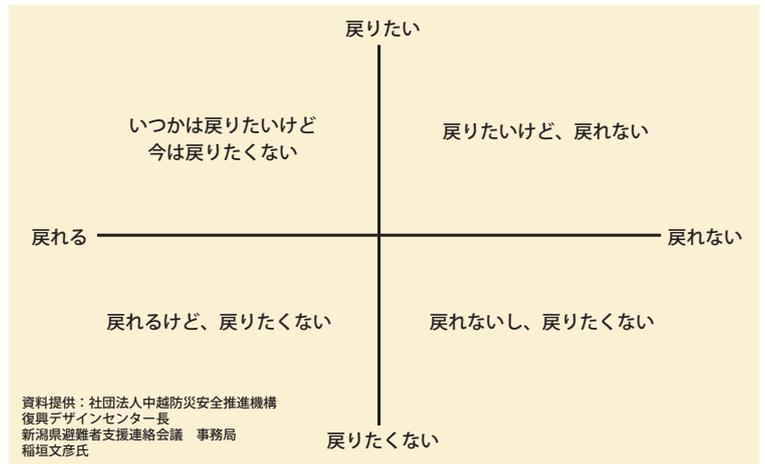
福島第一原発事故の影響により、避難指示が出された30km圏内の人々だけではなく、それ以外の地域から自主避難する人も含まれ、福島県以外から自主避難する人も少なくない。自主避難者を「自己責任」「自己判断」とみる向きもあるが、福島県内の放射線量は現在も事故前同様の数値に戻っているわけではない。放射能に脅かされている事実は同じだ。

また、避難生活が長期化するなかで避難者の悩みは個別化・多様化しており、「避難者」と一括りにはできず、画一的な支援では足りない。地域ごとの支援団体の横断的・継続的な情報交換の場や、自治体と協働して支援にあたる仕組みづくりが課題だ。

避難者自らが手をつないで情報収集・提供、サロン活動などに取り組む自主グループも各地で生まれている。避難者自身も、避難・転居・帰還という自分の立ち位置をあらためて考える時期にきており（図参照）、震災から3度目の春を迎えるこの4月、子どもの進学・進級にあわせて帰還する家庭が増えるとの予測もある。しかし、福島県内に留まった人が、帰還した人に「私たちを見捨てた」という思いを抱き、溝が生じているとも聞く。

昨年4月10日時点で約34万4000人もの避難者がいたことからわかるとおり、避難者数は減少している。今後は、各地にいる避難者への支援とともに、帰還者を含む福島県内における支援と対話の場がより求められよう。

避難者の属性にあわせた支援



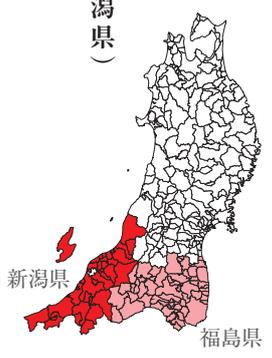
都道府県別の避難者等の数

(2013年2月7日現在、復興庁、単位：人)

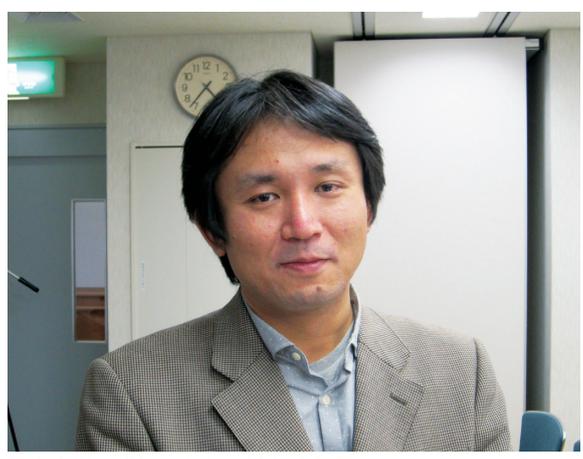
北海道	2,939	関東	33,434
東北		東海・北陸	2,866
青森県	1,159	近畿	4,210
岩手県	40,608	中国	1,982
宮城県	109,637	四国	530
秋田県	1,282	九州・沖縄	3,491
山形県	10,084		
福島県	97,022		
新潟県	5,952	合計	325,196
		(前回と比較して-1,157)	

インタビュー 広域避難者の課題と今後

福島県自主避難・母子避難新潟市自治連絡協議会 会長 村上岳志さん（新潟県）



福島県福島市で会社を経営していた村上岳志さんは、震災後に新潟市へ自主避難した。新潟県にいる福島県出身の自主避難者の自治連絡協議会（会員約1300人）の会長であり、新潟市にある避難者のための常設交流施設「ふりっぷはうす」の運営に携わる村上さんから、広域避難者の状況を伺った。



福島大学の講師でもある村上岳志さん

強制避難と自主避難が半々

東日本大震災と福島原発事故の影響で、約200万人の福島県民のうち、3%にあたる6万人弱が避難をしています。そのうち、新潟県には約6千人が避難しており、国からの指示で避難した強制避難者と自主避難者の比率は1..1と、ほぼ同数です。

強制避難と自主避難では、東電の賠償や福島県の支援策に格差があります。前者は衣食住が足りてきて生きがいや将来設計への不安に視点が移っていますが、後者は自主避難を継続するため経済的に困窮し、先々の補償や支援が見えない暗闇のなかにいます。

自主避難世帯の大半は、仕事をもつ夫を福島県に残したまま、平均年齢33歳の母親が平均2人の子どもを抱えて母子避難しています。末子の平均年齢は3歳で、事故発生当時、未就園児を抱えていた家庭が多数避難してきたことがわかります。さらに新潟県の特徴として、東

3タイプの避難者が抱える課題

警戒区域からの避難者（中・高齢者）	警戒区域からの避難者（子育て世代）	自主的な避難者
<ul style="list-style-type: none"> ○避難先での孤立 ○生きがい ○地元コミュニティ ○地元の復興状況 ○賠償内容 	<ul style="list-style-type: none"> ○育児、就労環境 ○地元コミュニティ ○地元の復興状況 ○賠償内容 ○事故による健康への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ○二重生活による経済的負担。 ○育児、就労環境 ○事故による健康への影響 ○食の安全など

京電力管轄の柏崎原発があるため、柏崎市には東電関係者を中心に1500人ほど避難しており、強制避難の約3千人のなかでも複雑な階層に分かれています。

戻る・移住・避難の3つの思い

福島県自主避難・母子避難新潟市自治連絡協議会には、新潟市とその周辺自治体に避難している自主避難世帯を中心に、現在約1300人が加入しています。避難者同士の相互扶助を目的に、新潟市ふくしま子ども未来広場の運営、避難実態の調査事業、各地での小規模交流会の開催支援などに取り組みながら、新潟市や新潟県と定期的に意見交換を行っています。

避難者の今後の意向は、3つに大別されます。年度末に向けて「福島に戻る」という判断をする人、「新潟に定住したい」という決断を始めた人がいる一方、避難者という立場で戻る・戻らないという決断を保留にしたいと考える人が全体の5割ほどいます。福島県に戻る選択をしている人は、もともとの避難動機であった放射能汚染による低線量被ばくや健康被害のリスクが解決されたから戻るのでなく、長期化する避難生活で経済的に困窮し、また家庭不和など精神的な問題に直面したがゆえに戻らざるを得なくなっています。

避難者は普通のアパートにバラバラに住んでいますので、日常的な交流の場をつくるために、民家改修型の「ふりっぶはうす」が2011年10月17日に誕生しました。新潟市、新潟NPO協会などで構成される新潟市震災避難者交流促進協議会が設置運営を担い、1年間で7千人の利用がありました。1日30人ほどの利用があり、お弁当持参で平均4時間半ほど滞在していきます。

同じ家屋の一角で、福島県の県民活動支援基金を活用し、子育て支援施設「新潟市ふくしま子ども未来広場」もつくりました。母子避難している母親たちの多くは、通院や美容院、PTAの会合などに行きたくても、気軽に子どもを預けられる知人がいません。そこで、福島県自主避難・母子避難新潟市自治連絡協議会が運営して、一日10人弱の子どもの一時預かりを行っています。

また、避難者への情報支援として、新潟NPO協会が情報紙「FLIP」を7500〜1万部発行し、行政の協力を得て避難者に配布しています。公益財団法人三菱商事復興支援財団の助成を受け、避難者の実態調査など

も行っており、2013年度は、これら事業を新設のNPO法人FLIPに集約し、より一体的な支援体制を確立します。

避難者の全国ネットワークが発足

この先は避難者の自立を目指す、避難者が避難者でなくなるための施策——就学・就労・定住もしくは帰還の支援が必要になります。それは支援者が主体的に動くのではなく、避難者自身が行うことを基本とし、後押ししたり障害を取り除くお手伝いをする支援に変わるのではないかと思えます。

福島県は2012年12月に総合計画を発表し、これから7年間は県民の流出の抑制と避難者の帰還促進に取り組みと表明しました。それは復興につながる近道だと理解していますが、広域避難者が避難先に定住するという選択肢を奪うことにつながります。

2012年12月に、避難当事者団体の全国ネットワークを立ち上げました。全国の避難者の状況について情報交換をし、国や自治体と対決するのではなく問題を共有しながら模索していきたいと考えます。そもそも避難動機の第一位は「子どもを守りたい」、

これに尽きます。そこを置き去りにして、反原発などの社会テーマにいき過ぎることなく、生活の問題に特化して、今後も取り組んでいきます。(談)



避難者へのフリーマガジン「FLIP」(A5判・20頁) 東日本大震災新潟市避難者交流所「ふりっぶはうす」

図 都道府県別避難者数推移のパターン (村上岳志氏作成)

タイプ	代表的都道府県	全国ピーク		増減率	特徴
		2012年3月	2012年11月		
Ⅰ 漸減型	山形県	12,980人	10,522人	-18.9%	山形県、新潟県、千葉県など一部にみられる。
	新潟県	6,728人	5,999人	-10.8%	
Ⅱ 安定型	北海道	1,874人	1,819人	-2.9%	大都市もしくは中部・近畿圏にみられる。
	東京都	7,645人	7,579人	-0.9%	
Ⅲ 増加型	福岡県	333人	359人	7.8%	西日本で多くみられる。
	広島県	271人	324人	19.6%	

- Ⅰ. 漸減型：地縁や血縁が無い場所への避難 → 避難生活への適応状況により帰還と定住へ二極化
- Ⅱ. 安定型：地縁や血縁がある もしくは 雇用の受け皿がある (と、期待する) 先への避難 → 定住化
- Ⅲ. 増加型：地縁や血縁を頼りに避難 → 移住前提 → 定住化



北海道
札幌市

当事者による 互助・自立を目指す

◎東日本大震災避難者の会「みちのく会」(北海道)

支部が発足

北海道に避難してきた人たちの自立を目指す「みちのく会」は、当事者による自助グループだ。同じ当事者だからこそ理解できる心のケアや、避難者に寄り添ったきめの細かい助け合いの活動をしよ

うと、2011年4月23日に発足した。札幌市にある事務所兼サロ



会長の本間紀伊子さん



当初は、札幌市を中心に12世帯

35人でスタートしたが、現在は道内に約1350人の会員がいる。2011年12月には旭川支部(会員数35世帯97人)、2012年5月には空知支部(会員数10世帯35人)が発足し、エリアごとに密着した活動を行う。

7割が福島県出身、母子避難

会長の本間紀伊子さんは、スロライフに憧れて宮城県川崎町で田舎暮らしを楽しんでいたが、被災後、夫と3人の子どもとともに実家のある札幌市へ避難。生活は一変した。2011年4月9日に、地元の支援団体「あったかい道」と一緒に、「ようこそあったかい道」というイベントを開き、子ども連れの避難者たちとの出会いをきっかけに、「みちのく会」が発足した。

札幌市には約15000人の避難者がいると把握されている。そのうち、みちのく会1200人の内訳は福島県からが約7割で、残り

の13%が宮城県、16%が関東、1%が岩手県、山形県などからの避難者だ。また、大人と幼児・小学生という構成の家庭が多く、全体の7割近くが母子で避難をしてきた自主避難者。これらはみちのく会の会員構成にも反映されている。

広域避難者の生活再建へ

会の活動は2年目に入り、年齢別・出身別の交流活動に発展。シニア層が集う「ひだまり倶楽部」や、福島県沿岸部の相双地区出身会員の交流会、男の会、女子会、子どもによるダンスチームの結成など、多様なグループ活動が生まれている。また、支援を受けるばかりではなく、自分たちも何かできないかと考え、「ずんだ餅」などの郷土料理やオリジナル缶バッジをつくり、イベント時に販売している。

避難者や移住者、行政、市民、支援団体が垣根を越えて、ともに考えるための「市民フォーラム」も開催し、避難者の抱える課題を共有・発信している。本間さんは、「道内の避難登録者は約3千人ですが、実数は1万人超の可能性も。精神疾患を患う30〜40歳代の男性避難者が急増しており、避難者の孤立化が問題」と話す。

そこで2012年12月、「みちのく会」など10の広域避難当事者団体で全国ネットワークを立ち上げた。「災害救助法による一律の対応では、広域避難者の生活再建にはつながらない。避難者が横につながり、支援者ともに考え動いていきたい」と前を見据える本間さん。本場の「復興」は、その先



手づくりの郷土料理を販売

毎週木曜日に開いている茶話会



DATA

みちのく会
〒064-0808
札幌市中央区南8条西2丁目
市民活動プラザ星園2階
TEL&FAX 011-206-1522
<http://michinokukai.info/>

農業を通じた コミュニティづくり



◎特定非営利活動法人Jin

(福島県福島市・二本松市・本宮市・南相馬市)



浪江町でのリハビリ・自立支援

2005年に発足した特定非営利活動法人Jinは、福島県浪江町を活動拠点とし、高齢者のデイサービスを行っていた。また、地元の要望に応じてリハビリに特化した高齢者・障がい者のためのデイサービスと、障がいのある子どもたちの児童デイサービスを運営してきた。理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のスタッフがチームを



代表の川村博さん。南相馬市の「サラダ農園」にて

組んで、リハビリを実施し、介護予防事業にも取り組み、健康運動士らが町内外へ出張し、体操教室を展開していたが、福島第一原発事故により、暮らしは一変した。

現在は、避難区域となった浪江町に帰れる日を夢見て、福島市・二本松市・本宮市で浪江町サポートセンターを運営受託する一方、南相馬市で障がい者とともに「サラダ農園」を立ち上げ、野菜づくりに励む。

震災後、サポートセンターを運営

東日本大震災直後より、代表の川村博さんは生活不活発病の予防に取り組んできた。一時避難先の体育館や、二次避難先の旅館・ホテルで体操教室を開く一方、浪江町にサポートセンターの設置を提案し、2011年10月から福島県よりサポートセンターの運営を3か所受託。サポートセンターでは、未就学児の一時預かりや小学生の

児童保育、配食・会食、居酒屋、サロン、体操教室、リハビリができるデイサービスなど幅広く事業を行う。多世代から利用があり、好評だ。

また、浪江町時代からつながりのある知的障がいのある女性が、千葉県の入所施設に避難したくないと主張したことから、さまざまな在宅支援を行い、現在、サポートセンターの職員として雇用している。

サラダ農園と就労支援

浪江町時代は、障がいのある人たちと無農薬野菜や鶏を育て、お昼の食卓に並べるとともに、幼稚園児に鶏が卵を産む姿を見せ、食育や命を学ぶ場も設けていた。「健康な心と体をつくる基礎は、食べ物だ」という信念をもつ川村さんは、震災後も畑探しに奔走。2012年4月、浪江町の隣にある南相馬市に畑を借り、「サラダ

農園」と名づけて無農薬野菜づくりを再開させた。

育てた野菜は、放射線量を計測したうえで道の駅やイオンで販売しており、「サラダ農園」ブランドとして少しずつ認知されている。2013年4月からは、障がいのある人のために就労継続支援A型事業を始めるとともに、農業専門の会社を立ち上げ、高齢者や法触者も雇用する予定だ。「帰町後の高齢者の活動として、また若い人がきれいだなど思える故郷の風景を築くため」に、農業を通じてコミュニティづくりに取り組むのだと、川村さんは意義を説く。

すべては浪江町に帰るため——。「子どもから障がいのある人、高齢者までが一緒に過ごせる、命に満ちあふれた里にすることが夢です」と話す川村さんの言葉に迷いはない。小



サポートセンターで飼っているヤギの親子



リハビリもできる「浪江町サポートセンター本宮」(二本松市)

DATA

特定非営利活動法人 Jin
〒975-0062
福島県南相馬市原町区本陣前3-369
栄泉堂内
TEL&FAX: 0244-22-3866



jinのキャラクター

東日本大震災における広域避難者・支援者交流会 北海道会場



REPORT



2012年12月21日、市民活動プラザ星園（北海道札幌市）にて、「東日本大震災における広域避難者・支援者交流会」が開催され、北海道内に避難する人や市内で支援活動に携わる人など、約35人が参加した。

はじめに、道外の広域避難者支援の状況について報告があった。福島第一原発から20km圏内にある福島県富岡町から大阪へ避難した修田翔さんは、現在勤めている大阪市社会福祉協議会・大阪市ボランティア情報センターでの東北

と大阪をつなぐ情報紙の発行、大阪府下避難者支援団体等連絡協議会の立ち上げについて発表。今後の課題として、支援を必要としている避難者の把握、被災3県以外からの自主避難者へのケア、避難者の住宅問題と地域での受け入れ体制の3点を挙げた。

福島県福島市から新潟市へ避難した村上岳志さん（福島県自主避難・母子避難新潟市自治連絡協議会会長）は、約6千人が暮らす新潟県内の避難者のうち、半数が原発事故による強制避難であり、さらに1500人が東京電力の関係者であるという新潟県の特徴を説明。避難者のための常設交流施設「ふりつぶはうす」での取り組みにふれながら、今後は避難者の思いに沿った就学・就労、定住もしくは帰還の支援が不可欠だと話した。

その後は、札幌市と北海道の広域避難者支援の状況について、避難者の自助組織「東日本大震災避難者の会 みちのく会」や自主避難者自治会「桜会」、地元で支援する「あったかい道」「東日本大震災市民支援ネットワーク・札



幌 むすびば」が意見交換を行った。北海道には約3千人が避難しており、その7割は福島県出身で、母子避難が多い。長期化するなかで避難者自身が声を発信し、そのニーズに沿って支援する必要があるという声相次ぎ、課題として、避難者のコミュニティづくり、住宅・雇用問題など避難者の現状を表すデータ化とその支援体制、情報発信のあり方などが挙げられた。

最後に、村上さんから、避難者の全国組織として「全国広域避難当事者ネットワーク」が12月に発足し、各地の情報を集約して声を発信していくとの表明があった。

小

東日本大震災における広域避難者・支援者交流会 東北・一関会場



REPORT



岩手県
一関市

2013年1月21日、岩手県一関市千厩にて、「東日本大震災における広域避難者・支援者交流会」を開催した。会場のマリアージュには40人程の参加者が集まり、休憩時間には大阪府から震災支援に訪れている手づくりオカリナ支援の会の津田幸男さんが、オカリナのやさしい音色を披露する一幕も。シンポジウムでは、さまざまな立場で活動する登壇者たちの報告に参加者が耳を傾けた。

前半は、「岩手県と宮城県における被災者支援の現状」と題した



基調報告が行われ、特定非営利活動法人遠野まごころネット理事の齋藤正宏さんと宮城県サポーターセンター支援事務所所長の鈴木守幸さんが登壇した。齋藤さんからは、これまでの法人の活動と岩手県の被災者支援の様子が報告され、震災による高齢化や子育て世代の流出、世代間・地域連携の断絶が課題とされる今、地元住民や行政、企業や各種支援団体などの活動の垣根を越えた連携が必要だと話された。また、宮城県の現状について鈴木さんが報告。これまでの活動から感じる被災者のニーズの変化や借り上げ仮設住宅（みなし仮設住宅）への支援といった現状が発表された。鈴木さんは、「震災前の地域活動とまでは言わなくとも、被災者のもつ生活力を損なわない仕かけが重要」と締めくくった。

会の後半には、広域避難者・支援者シンポジウム「自治体をまたぐ支援、県境での支援と課題」が開催され、パネラーとして、岩手県一関市保健福祉部健康づくり課課長補佐の鈴木久仁子さん、気仙沼市社会福祉協議会復興支援コー



デーネーターの齋藤貴恵さん、宮城県南三陸町保健福祉課福祉アドバイザーの本間照雄さん、特定非営利活動法人日本の森バイオマスネットワーク理事長の佐々木豊志さん、前半の基調報告で発表した、齋藤さんと鈴木さんが登壇し、それぞれの支援活動を発表。発表後、コーデーネーターの日本福祉大学社会福祉学部教授の児玉善郎さんは、それぞれの市町村単独ではなく支援にかかわる多くの人たちが連携し、これからの地域福祉をつくっていくことがたいせつだとまとめた。

菅

東日本大震災における広域避難者・支援者交流会 東北・福島会場



REPORT



2013年2月12日、福島県福島市の「コラッセふくしま」で、「東日本大震災における広域避難者・支援者交流会」が開催され、約40人が参加した。避難者が何に向き合い、地域社会が避難者をいかに支えていくべきなのかを避難者と支援者がともに議論する場となった。

交流会に先立ち、パネラー4団体からそれぞれの活動の報告がなされた。自らも福島県浪江町から山形県米沢市へ避難している避難者支援センターにおいて事務長の上

野寛さんからは、山形県米沢市での避難者への支援の現状が報告され、借上げ民間賃貸住宅（みなし仮設）の転居の問題など、震災当初とは避難者が抱える問題も変化してきているが、それに対応する制度がまだ不十分であるとの問題提起がなされた。また宮城県サポートセンター支援事務所所長の鈴木守幸さんから、宮城県内の仮設住宅での支援の問題点などが報告された。避難者、被災者としてではなく、地域で生活する一員として地域コミュニティへの参加につながる支援の必要性が述べた。

交流会では、パネラーに加え、参加者からも意見を集めながら自由な議論が交わされた。福島県内で支援を行うNPO法人福島ライフエイドの斉藤正臣さんは、避難生活を送る人に加え、避難先から戻ってきた人への支援の必要性を述べた。また戻ってくる理由も意志だけではなく、経済的、社会的な理由がありそのような人たちが自由に話せる場も必要であると述べた。会津美里町の町民活動支援センター準備室サポートみさと安達忍さんは、避難者同士の連

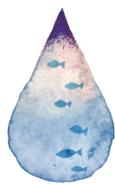


携をとり、意見を集めることで主体性のある支援に結びつけることが必要であると発言。福島県浪江町から県内に避難し活動するNPO法人Jin代表の川村博さんは、地域で避難者を受け入れる体制を整えるにしても、避難者に地域活動へ参加することを強制するものにならないように、避難者と支援者の考えをすり合わせるものがたいせつであると述べた。

最後に、コーディネーターの日本福祉大学教授の平野隆之さんが、避難者、支援者、また住民などの枠にとらわれずに、地域としてさまざまな立場の人が暮らしていく環境の整備が必要であると締めくくった。

竹

東日本大震災における広域避難者・支援者交流会 新潟会場



REPORT



2013年2月18日、新潟県新潟市総合福祉会館で「東日本大震災における広域避難者・支援者交流会」を開催した。柏崎原発を抱える新潟県には、被災3県を除いたなかでは、山形県、東京都に次いで3番目に多い避難者（2013年2月7日現在、5952人）が暮らしており、その内訳は避難区域からの強制避難者と自主避難者が半々だ。会には、支援団体関係者ら約50人が参加した。

はじめに「県外の広域避難者支援の状況」と題して、北海道の東日本大震災避難者の会「みちのく

会」会長の本間紀伊子さんと、栃木県の「とちぎ暮らし応援会」事務局長の安西裕さんから報告がなされた。自らも避難者でありながら、北海道で避難者への支援活動を続ける本間さんは、当事者でなければわからない悩みを解決するため、避難者同士の自助グループの必要性を述べた。安西さんは、避難先で当事者同士が交流する場が少なかったため、そこを支援する必要性を指摘した。

続く交流会では、新潟県にある「福島県自主避難・母子避難新潟市自治連絡協議会」会長の村上岳志さん、社団法人中越防災安全推進機構（長岡市）復興デザインセンター長の稲垣文彦さん、共に育ち合い（愛）サロン「むげん」代表の増田昌子さんが登壇した。自らも新潟市内で自主避難生活を続ける村上さんは、公的な支援の手も心情も異なる自主避難者と強制避難者を一括りに考える難しさや、避難者として一体化を目指すことへの問題を指摘。同様に稲垣さんも、避難者がおかれている経済的な状況、社会的な状況に配慮した支援の必要性を述べた。実際



に柏崎市で避難者への支援活動を行う増田さんは、「支援する・支援されるという枠をこえるためには、お互いに楽しむことが必要」と述べた。

参加者との意見交換も活発に行われ、新潟市内に避難している人たちが地元のボランティアグループの支援を受けて、同じく避難してきた高齢者の見守りやサロン活動に自ら取り組む事例も発表された。

最後に、コーディネーターの新潟県立大学人間生活学部子ども学科准教授の小池由香さんが、避難者の避難先が広域化する状況で、それぞれにニーズや動きが、多様化してきていること、当事者が自助のネットワークを組織するなど、当事者の活動を支援することが今後さらに必要になってくると締めくくった。**竹**

東日本大震災における広域避難者・支援者交流会 関東・山梨会場



REPORT



山梨県
甲府市



下村
教授
山梨県立大学

2013年2月14日、山梨県民文化ホール（山梨県甲府市）にて、「東日本大震災における広域避難者・支援者交流会」を開催した。山梨県内から約15人の参加があった。

はじめに、「山梨における被災避難者支援と交流会の意義」として、山梨県立大学人間福祉学部教授の下村幸仁さんが報告。山梨県内では、公共交通が不便なために、県内各地にいる避難者と支援者が一つになりにくい現状がありつつも、「避難者を孤立させずに、つながりをもって支援することがたいせつ」と強調。そのうえで、「支援者自身も自分の力の限界を知ること、他者やほかの地域とつながる。その連携から新しい社会資源が生まれる」と会場に訴えた。

その後のパネルディスカッションでは、3団体が活動を報告した。とちぎ暮らし応援会（栃木県）事務局の石垣武さんは、「避難者の4割に相談相手がいない」というアンケート結果から、栃木県内で避難者を支援する「とちぎ暮らし応援会」を設立した経緯を説明。会には栃木県・福島県の担当職員も入り、避難者による訪問支援活動を行政と協力しながら展開している様子を語った。

ふうあいねっと（茨城県）事務局の天井優志さんは、支援物資配布会で茨城県内全域から約千人の避難者が会場に集まったときに「情報が届かない」「つながる場がない」という避難者の声を聞いたことが、茨城県内25団体のネットワーク組織「ふうあいネット」設立につながったと報告。県内の市町村を通じてニュースレターを配布しているが、「届いていない」と言われることもあり、避難者世帯を把握することの難しさを実感しているという。

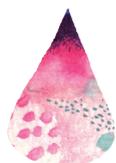
東日本大震災・山梨県内避難者と支援者結ぶ会（山梨県）事務局長の藤原行雄さんは、開催して



いる交流会や相談したいことを尋ねるアンケートにより、「少しずつ相談を寄せてもらえるようになった」と発表。現在交流会に出席している避難者は「2〜3割」、活動を広げること、継続的な活動のための資金面が課題という。

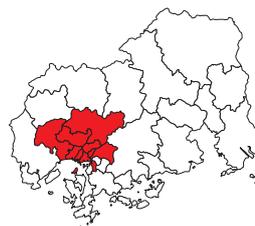
3人の報告を受け、下村さんは「避難者の悩みをフィードバックしながら共有し、自分たちの地域での有事を想定した発想をもつ。そして、火を消さずに息の長い活動を」と会を締めくくった。**宇**

東日本大震災における広域避難者・支援者交流会 中国四国・広島会場



REPORT

広島県
広島市



2013年2月3日、広島市まちづくり市民交流プラザにて、「東日本大震災における広域避難者・支援者交流会」を開催した。広島市内で支援活動に携わる人など、10人が参加した。

はじめに、広島市被災者支援ボランティア本部長の鈴木千賀子さん（広島市社会福祉協議会広島市ボランティア情報センター所長）が、広島市における広域避難者支援の状況を報告した。避難者交流会を5回開催後は避難者自身がグループをつくり自主的な活動に移行したために、そのサポート役を

担ってきた。2012年10月に設立された「ひろしま避難者の会アスチカ」は、避難者の不安や悩み、問題を避難者自身のつながりと、広島の人との連携のなかで一緒に解決していこうと、避難者ネットワークへの登録を呼びかけ、交流カフェや各種勉強会などを開催したり、避難者同士の生活サポートを展開している。鈴木さんは、「当事者団体ができたことで、市民や行政、専門機関との距離が近くなった」と評価した。

次に、岡山県吉備中央町の特定非営利活動法人はあもに「シェアハウスいまここ副理事長の澤口建樹さんが、東日本からの母子避難者向けのシェアハウスを設立した経緯を報告した。最長6か月滞在できるというシェアハウスの取り組みについて澤口さんは「コミュニティ活動が活発なところにシェアハウスをつくることで、地域からの協力を得やすい環境が整えられる」と話した。

続いて、広島市の特定非営利活動法人よもぎのアトリエ代表理事の室本けい子さんが、「医療のある、場所を変えた日常」と位置づ



けた広島市内の保養プログラムについて発表した。福島から13家族が参加した7泊8日のプログラムでは、川遊びやバーベキューも楽しむが、そのうちの1日は病院に行き、医師とじっくりと話をする。室本さんは「必要だと感じる親子が1組でもいるうちはずっと保養プログラムを続けていきたいが、金銭面が課題」という。

登壇者と参加者の間でも積極的な意見交換が繰り広げられ、岡山県と広島県、隣県であっても支援の特色は大きく異なることを実感した。鈴木さんは、「それぞれの人の個別課題に寄り添った支援がこれからも継続的に必要」と会を締めくくった。**宇**

東日本大震災における広域避難者・支援者交流会 九州・福岡会場



REPORT



福岡県
大牟田市



2013年2月2日、大牟田文化会館小ホール(福岡県大牟田市)にて、「東日本大震災における広域避難者の支援と被災地への支援の交流会」を開催し、約60人が参加した。

東日本大震災県外避難者西日本連絡会(まるっと西日本)共同世話人の森松明希子さんは、自らが福岡県郡山市から避難した状況や、避難者同士が知り合うきっかけをつくるために「まるっと西日本」を設立。仕事の傍ら、支援情報のメール配信や、孤立化を防ぐために交流会や電話での安否確認

をボランティアで行っており、活動の課題は活動資金と避難者の把握と話した。

くまもと福祉のラウンドテーブル常任幹事(前熊本県健康福祉部長)の森枝敏郎さんは、自らが水俣病の対策にかかわった経験から、「水俣病対策も広域避難も、国民全体の問題。国民が問題にどれだけ寄り添えるか」と参加者に問いかけた。

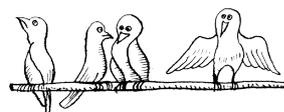
その後、福岡県大牟田市の東日本大震災復興支援「絆」プロジェクトをおおむたが、宮城県南三陸町で進めている「絆ベンチプロジェクト」を報告。仮設住宅にベンチの創出の様子を語った。熊本県西原村の特定非営利活動法人にはらたんぼはハウスは地元での支援活動から、九州北部大水害での炊き出しなどの活動を報告した。鹿児島県鹿屋市の柳谷町内会(やねだん)は、町内会費で車を購入して支援物資を積み、被災地に向かったことや、やねだんへの移住者たちの被災地での活動の様子を語った。

福岡県大牟田市の学校法人大牟



田学園大牟田中学校の生徒5人は、宮城県石巻市への訪問や、学校内で取り組む勉強会や募金活動などの支援活動について報告した。熊本県西原村立西原中学校の生徒5人は、東日本大震災が起きた当時、小学生の自分たちに何ができるかを考え、特産品のさつまいもを使ったお菓子を製作・販売した。そのうち、中学校でボランティアクラブを発足させ、バザーや書き損じはがきの回収を行い、にしはらたんぼハウスとともに支援活動を継続していることを発表。互いの活動に対してエールを交換し、会は幕を閉じた。

宇



誰もが集える場を

◎兵庫県福井鉄筋住宅
(兵庫県宝塚市)



兵 兵庫県福井鉄筋住宅は、阪神・淡路大震

災によって兵庫県内、または大阪府内の仮設住宅で生活していた住民たちが移り住んだ復興公営住宅だ。抽選で決まった入居のため、入居者同士のなじみが薄い。校区内のまちづくり協議会主催の食事が町内の会館であるからと、顔なじみの民生委員に誘われて参加しても、もともと暮らし

ていた地域ではないため、知り合いも少なく、2、3回の参加しかできない。地域の福祉ネットワークショップにも呼びかけられたが、やはり参加しにくく、孤立してしまうという状況に陥っていた。

この現状を受け、立ち上がったのが民生委員だ。復興公営住宅の住民からの参加が難しいのなら、地域か



一日ゆったりの会に集まり、食事をしながら会話を楽しむ



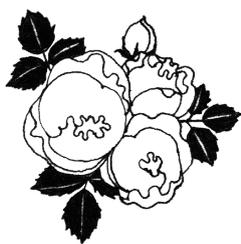
一日ゆったりの会でされた琉球舞踊

ら出向き、復興公営住宅の集会所で喫茶を開こう。地域住民で集まり、ボランティア「ぐるーぷなか」を結成、喫茶の計画をすすめた。誰でも自由に参加できる100円喫茶を開催すれば、近隣とのふれあいも生まれる。民生委員として、復興公営住宅の訪問をしていたため、住民と顔見知りであったこと、担当の社協職員の応援や、なにより、集会所や談話室といった広い場所があったことが、喫茶の開催を後押しした。復興公営住宅の自治会長ご夫婦も交えた協議を重ね、2006年7月に「喫茶ほんわか」がオープン。喫茶ほんわかには、月に1回、13時半から15時半の間で行

われ、暮らす場所に関係なく、誰でも集まれる場所として口コミで徐々に広がった。

2008年3月からは、一緒に食事を楽しもうと、「食事会」「一日ゆったりの会」を開始。食事会に訪れることができない人には、安否確認を兼ねて自宅へ食事を届け、その際に会話を楽しんだり、地域とのつながりが途絶えないよう、配慮している。

「ぐるーぷなか」の活動は、既存の場所を利用したことで、誰もが集いやすい場となり、かつ、復興公営住宅に暮らす住民だけでなく、地域全体での支援ととらえたことよって、孤立していた復興公営住宅の住民と地域をつないだ。**管**



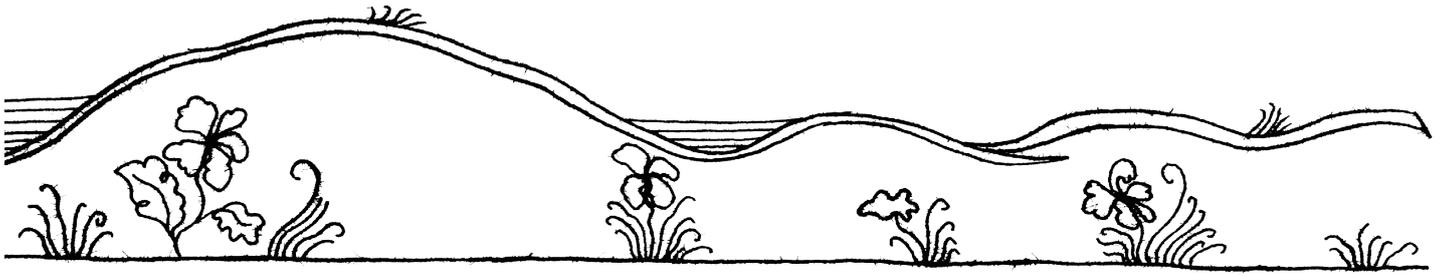
兵 兵庫県宝塚市にある、市営安倉南住宅。復興公営住宅として、1997年から、阪神・淡路大震災によって仮設住宅で生活していた人たちの入居が始まった。同年の夏には、民生児童委員の働きかけにより、自治会が発足。1999年に、自治会の役員を中心に、「ふれあいきいきサロン」を開設。ふれあいきいきサロン喫茶のみを始めた。

抽選で決まった入居。最初は入居者同士、ぎくしゃくしていたが、しだいに顔を見れば挨拶を交わす関係に。しかし、復興公営住宅周辺の住民と交流をもつ機会は少なかった。そんなとき、宝塚市社会福祉協議会

自治会が地域を変える

◎市営安倉南住宅
(兵庫県宝塚市)





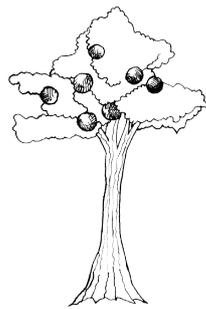
から自治会に示されたのは「サロンを始めてはどうか」という提案。入居者同士の関係性を深めることはもちろんのこと、サロンを通じて、自分たちから地域とつながろうとしなければいけない、そう感じ、サロンの開設前には周辺地域にもチラシを配布した。これまで接点のなかった者同士が集まったサロン。けれども、お茶を飲みながら他愛もない会話を交わすうちに、仲良くなれる。笑顔もあふれる。特に自治会役員の男性がいるコーヒーマニアやお茶は、サロンに参加する女性たちに評判だ。そのほかにも、ほかの復興公営住宅の自治会や関係機関との情報交換やネットワーク会



「ふれあいいきいきサロン喫茶みなみ」では男性が入れたコーヒーマニアが好評



関係機関が集まるネットワーク会議



議を開催したり、サロンのちよつとした会話でつぶやかれる、住民の困りごとを解決しようと、市社協と協働で週に1回、生活総合相談窓口を設けたりして、自治会発のサロンは活動の幅を広げている。
今では喫茶にとどまらず、多様な顔をもつふれあいいきいきサロン。自治会が地域との関係性を変えた活動だといえる。 **言**

1 996年6月、阪神・淡路大震災からの復興を目指す、兵庫県神戸市復興計画におけるシンボルプロジェクトの一つとして、「HAT神戸」と名づけられた地区が開発された。HAT神戸灘の浜地区には、復興公営住宅を建設。特別養護老人ホームハッピータウンKOBÉは、同地区内に復興公営住宅の入居開始より早くに建てられたこともあり、住民たちが困りごとを相談しに訪れる場になった。
突然舞い降りてくる、住民からのさまざまな相談ごと。それらに適切に対応するため、重要になるのが個人情報だ。しかし、近年は



“顔なじみ”から “支え合える関係”へ

◎特別養護老人ホームハッピータウンKOBÉ
(兵庫県神戸市)

個人情報に対しての扱いが厳しくなり、住民の情報を把握しきれない現状にあった。
どうしたら情報を得られるのか、思い立ったのがイベントを通じた顔なじみの関係づくりである。いつ、どんなイベントが行われているのかが書かれた「わいわい便り」と名づけた月ごとのカレンダーづくりを始めたのだ。カレンダーには、地元のボランティアが開催する催しやサークル活動の日時も掲載しており、今日どこでなにが行われているかが一目でわかるため、住民たちに好評である。
顔なじみになったことで得た効果は、住民の状況を把握することだけではない。住民同士が知り合いになったことで、ちょっとした心配ごとなどを、住民同士で支え合える関係を築ききっかけにもつながった。
住みよいまちをつくるためには、住民の支え合いの力がなくてはならない。そのためにも、住民同士のつながりを生み出すきっかけをつくるのが重要なのだと感ずる。 **言**

「生きにくさ」を抱える人たちが

暮らしやすい社会へ

福島県南相馬市◎特定非営利活動法人さぽーとセンターぴあ施設長 郡 信子さん

福島県南相馬市



人材と社会資源への危機感

障害のある人が社会参加し、自立していくことを目指して2006年5月に設立された「特定非営利活動法人さぽーとセンターぴあ」では、福島県南相馬市で3か所の事業所を運営している。東日本大震災・福島第一原発事故から1か月後には、被災者の求めに応じて事業所を再開。市内だけでなく、相馬市、新地町からの新規の利用者も受け入れてきた。

震災直後、障害者自立支援法の生活介護事業所*「ぴーなつつ」は全国から届く支援物資の拠点となりました。支援物資をもって利用者宅を訪問した際に、地震が怖くて布団で眠れない人、歩けなくなってしまっている人、顔つきが変わってしまったり人などに会い、家族の疲労度も目にして、避難せずに残ったスタッフと事業所の再開を決断。入浴、給食、そして放射線量対策として完全送迎の要望が高く、日本障害フオーラム(JDF)からボランティアスタッフの派遣を受けて、工夫しながら運営してきました。

その矢先、復職したスタッフたちが、少しのことでもいらだつような精神状態に陥ったのは予想外でした。ストレスからくる震災特有の症状だと知り、心のケアセンターに相談しながら、メンタルヘルスやワークシヨップを重ねることで症状は落ち着きました。未経験者を含む新しいスタッフ全体が3分の2を占めるなか、最近では、「ぴーなつつ」に重複障害や医療度の高い人からの利用相談が増え、スタッフの育成が大きな課題です。地域に社会資源が足りないうえに、働き手がいなくて事業を縮小している事業所もあり、危機感を感じています。避難先から戻ってきた医療度の高い利用者のご家族からは、「私たちはまだまだ生きにくい。限られた生活しかできないのね」と言われました。NPOとしての機動力を生かして、社会を変えていく契機をつくっていかれたらと思います。(談)

福祉用語

- *生活介護事業所：介護の必要な障害のある人に日中、入浴・排せつ・食事などの介護や相談などの支援を行う。障害者自立支援法に基づく施設。
- *褥瘡：床ずれのこと
- *就労継続支援B型事業所：…一般企業への就職が困難な障害のある人に就労の機会を提供しながら、必要な知識の提供や訓練などの支援を行う。障害者自立支援法に基づく施設。



イベントやサロンを

信頼関係のきっかけに

岩手県大船渡市



岩手県
大船渡市

大船渡市の支援体制

東日本大震災発災後、岩手県大船渡市では、即座に大船渡市災害対策本部と市内7地区に沿岸地区本部を設置。避難指示・勧告や避難所の運営、救援物資の確保などに奔走した。5千530世帯が建物被害にあり、死者340人、行方不明者80人という甚大な被害を受けた大船渡市。今なお震災の爪痕が残るなか、さまざまな機関が住民たちの支援にあたっている。

仮設住宅に暮らす住民たちの支援は、岩手県北上市から大船渡市仮設住宅支援事業の委託を受けた、株式会社ジャパンクリエイトの仮設住宅支援員、大船渡市社会福祉協議会が運営する生活支援相談員（陽だまりサポート）、サポートセンター、民生児童委員、自治会、市の保健師、各種支

仮設住宅への支援

援団体が実施。また、仮設住宅以外で暮らす人々への支援は、サポートセンターと陽だまりサポート、各種支援団体が担っている。2か月に1回震災支援にかかわる団体が集まる連携会議と、月に1回市とサポートセンターが集まる定例ミーティングなどが行われている。大船渡市生活福祉部保健介護センター介護保険係主任の佐藤誠さんは、「多くの人がかわっている震災支援。情報の共有など、連携が重要」と支援者同士が協力し合うことの必要性を語る。

が必要と思われる世帯を重点的に訪問している。2011年10月からはサロン活動も開始。市と後方支援チームが行っていたサロン活動を引き継ぐ形で始められた。

「サロンは、仮設住宅の集会所や公民館などで行っています。住民からの要望があり、だんだん開催場所が増えていって、今では21か所で行っています」そう話すのは生活支援相談員主任の柏崎きよ子さん。訪問中、住民たちから「うちにもサロンに来てける」と声をかけられ、徐々に広まっていったのだという。特に、サロンで毎行われる血圧測定は、住民たちの健康状態の把握にもつながり、好評を得ている。

2011年9月からは、株式会社ジャパンクリエイトが運営する仮設住宅支援員も、市内にある37か所の

仮設住宅敷地内に設けられた集会所に常駐する形で支援活動を開始した。仮設住宅支援員には、震災によって職を失った大船渡市の住民たちが採用されている。

現地統括の新田恵市さんは、「住民のみなさんに心をひらいてもらうまでは数か月かかった。それでも今は常駐ということもあってか、気軽になんでも話してくれているのではないかと思います」と話す。

腰を据え、長くつき合ってきたことによつて、気になることを相談しやすい環境が築けたのだ。自治会との関係も良好で、その週にあったことを伝える「自治会週報」という広報紙を、仮設住宅支援員が毎週つくり、自治会に配布している。返事を渡してくれる自治会もあるそうで、情

報共有の一つの手段になっている。

2012年8月には、自治会チャレンジと題し、自治会がイベントを企画・運営して団地を盛り上げようと提案。賛同した自治会がさまざまなイベントを催した。「主体となるのは自治会のみなさん。私たちはお手伝いという形で加わりました。終わったあとは、自



左から)株式会社ジャパンクリエイトの新田恵市さんと、ともに支援を行う岩手NPOネットワークサポートの熊谷侑希さん

支え合う力をより強固にした

兵庫県明石市

「ニコニコマーク」



兵庫県
明石市

永坂美晴さんは、阪神淡路大震災の2か月後、1995年3月から1997年まで仮設住宅の支援に携わってきました。担当していたのは、50件のうち90%が高齢者・障害者という仮設住宅。当時の経験を振り返り、被災地で活動するみなさんにエールを送ります。

住民の近くでつばやく



永坂美晴さん



私が経験したことの一つ、「住民同士の見守り体制の変化」についてお話しします。仮設住宅に入居が続きと、体調を崩す人や、精神的に落ち込んで出てこられない人が増えてきました。いくら私たちがまめに見回っても限界があります。高い高齢化率の仮設住宅。あるとき訪問先で救急車を呼ぶことが数件続きました。体調不良の予備軍の人も多数おられました。こんななかで、悩んだ私は図1のような「ニコニコマーク」をマグネット盤で考案しました。直径7×8cmのもの。それを仮設住宅

に持って行き、世話好きの人の集まりのなかでつばやきました。

「最近、体調が悪い人が増えて困ったな……。私たちがずっと見守ることもできないし……。困ったな……。」と。住民のなかでも、世話好きの人たちの近くで「つばやく」ことが重要です。人は、人が困っていると手を差し伸べたくありません。なにを困っているのかと思いを馳せ、なんとか共感して助けようとしています。それが住民の役割につながり、強みにもなっていきました。

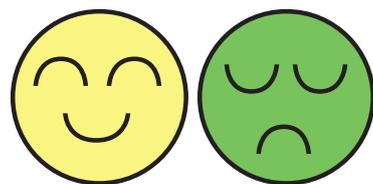
「どうしたの？ なに困ってるの？ 手伝ってあげようか？」と、お世話好きのおばさまたちは間髪いれず聞いてくれました。ここで丸投げするのではなく、あくまでも一緒に具体策も考えることが大事です。このときは「困った。このみなさんの体調が悪くなってもわからない」「私が見守ってあげようか」「えっ！本当ですか。それならば、このニコニコマークをつくってきたんだけど、これを独居の人や気になる高齢者宅に毎日貼ってもらって、見守ってほしいな」「そんなことならまかしとき！ 私が見回ってあげるわ」

それが「仮設住宅見守り隊」の結成の一步になりました。ニコニコマークを毎日玄関の外に貼ってもらう。出ていないところを「見守り隊」が声をかけていく。時には出し忘れて鍵がかかっており、大慌てすることもありました。住民自ら発信すること、そして、できる人が少しの役割を担うことが、住民同士の見守りへの大きな一歩となりました。

ひとりにさせない、
ひとりにならない

もう一点、訪問へのストレスについてお話しします。みなさんは仮設住宅を訪問する際にどのようなストレスがありますか？ たとえば、2年たつて多様化する問題を抱える住民の訴

図1



元気です





名塩仮設住宅

えにどのように対応してよいのか、解決策が見えない、自分の知識不足、情報不足……。また、どうしても受け入れられない価値観をもつ住民へのいらだち、相談しても理解しようとしめない同僚、上司など……。あげればきりが無いほど、みなさんのストレスも高まって

いると思います。
 こんなとき、私たちはどのようにしていたか？まず、同じ立場の者同士で、月1回の学習会を始めました。これは今でも続いています。福祉のことなど、なにも知らなかった私たちは、同じ仮設住宅担当の在宅介護支援センターの職員

数人で行政の担当者を招いて、学習会を開催したので、そこで、制度の詳細や申請の方法を知るだけでなく、窓口と仲よくなることを学びました。この集まりでは、それぞれの情報交換が始まりました。「ここはどうするの？」「こんな場合はなんと答えたらよいの？」「こんな人がいるんだけど？」と、話題は尽きません。それだけでは物足りず、数か月に1回は仕事を離れて食事会をしたり、子ども同伴でバーベキューをして夜遅くまで語り合ったり……。

この集まりが不満のほけ口であり、支えであり、楽しみであり、今でも心からつながる仲間です。このなかでひとりでないことを実感しました。この仕事はひとりにならないこと。ひとりにさせないことが大事なのです。せめて月1回息抜きの場をつくってください。

迷って当たり前、

悩んで当然

あのような大きな震災の経験は誰もありません。迷って当たり前。悩んで当

然。だけど一緒に考えてもらえる仲間がいるだけで、一歩前進することができまします。それは成長につながりました。

みなさんの心のなかには悩みや不安だけでなく、人に接する喜びを感じておられる人もたくさんいます。みなさんを心から待っておられます。

さあ、自信をもって笑顔で出かけてください。



自力復興のためのバザー

6回目

市民リレー

東北の元気



宮城県
石巻市

今回は...

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

ふさみ
アートらんど代表 菅原 房美 さん ©宮城県石巻市

Photo & Writer きなこ。



思い出のアルバムを製本から手づくりするワークショップ、わいわいと雑談もまた楽しい (岩手県大船渡市)

石巻駅から徒歩5分のところにあるタイルアートは、石巻の子どもたちと下絵から半年かけて完成させた (宮城県石巻市)

手が汚れないように配慮したスタンプペインティングだったが、子どもたちは自分の手を使って描き始めた (宮城県登米市)



宮城県石巻市で被災した菅原房美さんは、現在も石巻市で暮らしながら、県外から来たさまざまな支援団体の活動をボランティアとして支えている。自らが主宰するのではなく、あくまでお手伝いだ。これまで、写真が流されてしまった子どもたちとのアルバムづくりや、石巻駅前に設置した4mの巨大タイルアートづくり、大きな絵をのびのび描くペインティング、年配の人たちとの編み物教室などの開催を、県内外でお手伝いしてきた。

菅原さんは日本画を専攻し、造形教室「アートらんど」を県内各所で24年間主宰してきた。多いときには30人いた生徒も、今では4人ほどに減ってしまった。「絵が描けなくなってしまった。仕事も減った。そうすると時間ができた。その空いた時間をお手伝いにあてている。お金にもならないことをと言われるけれど、自分のための時間を人に使えばその人も自分もうれしい」と話す。「ずっと石巻に住んできて、あんなこと(震災)



代表の菅原房美さん

があっただけど、今まで会ったこともない石巻の人ともたくさん出会えた。会うはずもなかったボランティアさんたちとも会えたから」。

菅原さんは、仮設住宅に住む子どもたちが、隣に音が響くからと声を出して遊べなかったり、走ることができなかったり、公園に仮設住宅が建ったことで遊び場がなくなってしまうことを、とても気にしている。「(気になった子どもたちに)会いに行ってるの。ボランティア活動というわけではなくて、会って、話をしながら一緒にいかをつくって、そこにやさしい時間が生まれれば、とてもうれしい」。

地元同士がつながり、さらにボランティアをすることで生まれる新たな心のつながりが、復興への近道となりえる。

「サポートセンター行脚ー仙台市ー」
宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階
TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601

この冬は、いつもより寒さが厳しく、被災した方々の生活機能の低下が心配です。春が待遠しいですね。

さて、今年に入って早々に、仙台市社協が運営する「中核支えあいセンター」に採用された方対象の研修を実施しました。2日間集中して、みなし仮設住宅に入居している被災者への支援の基礎を学ぶ研修でした。

少人数でしたが、熟年世代の社会経験豊かな方ばかりで、福祉・介護系の対人援助について熱心に受講していました。被災者の生活に寄り添う日々の支援では、援助技術が必須です。それは単に技術だけでなく、人間を理解するための基本を学ぶということです。受講者の多くは、被災した方々の想いに寄り添うことができるのか、さまざまな悩みや相談ごとに適切に対応できるか、という不安を吐露していました。それは不安があつて当然ですし、ましてたいへんな想いを経て「今」がある被災

者と向かい合うことが、簡単にできるわけがありません。丁寧な対応で、人の心を思いやる努力を重ねることで克服するしかないと思います。これまでの人生経験で重ねた「人」とのかかわりを活かし、自分らしさが出る支援を期待したいものです。仙台市中核支えあいセンターのマネジメント役のYさん、そして所長とも、地域福祉のフィールドでの経験も豊かなので、今回採用された方々も落ち着いて支援に励むことができるとと思います。

今回の研修で気づいたこと。私ごとで恐縮ですが、高齢者や障害者への相談援助を行う立場でありながら、経験に流されて簡単にわかったつもりでいたことを、反省させられました。流されてしまう怖さを痛感した次第です。まずは身近な家族、たとえば「奥さん」に、日々の丁寧な対話を心がけますか。けれど、慣れないことをすると、変に勘ぐられるかもしれません。日頃の行いが行いなので……

◎宮城県被災者支援従事者研修 ステップアップⅡ研修

基礎研修後、6か月程度の経験のある支援員が対象の研修会です。

【石巻会場③】 3月26日(火)・27日(水) 石巻ささえあい総括センター

MESSAGE サポーターのあなたへ！

支援員からの相談に
浜上さんがお答えします。

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章



Q 仕事を続けるかどうか迷っているあなたへ

A 契約更新の時期がやってきます。支援員の仕事は、震災とともに大きな人生のターニングポイントとなったのではないのでしょうか？ 自らも被災し、また、福祉の仕事は生まれて初めてという人も多く、被災者をきちんと支援できるのか、大きな不安と戸惑いのなかから出発した人がほとんどだったと思います。しかし、一生懸命に訪問し、笑顔と真心を込めて支援するなかで被災者から喜ばれ、信頼関係も生まれ、日々元気になる姿に接することで、支援員が元気をもらい、以前よりやさしく、大きく成長した自分に気づいて、人が人を支援する仕事のおもしろさ、すばらしさを感じておられる人も多いと思います。

はじめはバラバラであった仲間とも、仕事を通じて苦勞も喜びも共有し、仲間意識と一体感が生まれ、貴重な友人ができた人もいるでしょう。一方で、所属する組織の弱さから、支援員の思いが十分に受け止められず、虚しさやあきらめ感を抱いている人もいるかもしれません。仕事自体

は魅力的で継続したいけれど、身分の不安定さや給料が安く生活ができないため、待遇のよい仕事に転職したい、という人もおられることと思います。

支援員の仕事は、元気をなくした人に寄り添い、共感し、元気づけ、生活の自立を援助する尊い仕事です。できれば、これまでの支援員としての経験と被災者との信頼関係を活かして、自立されるまで寄り添って支援していただきたいと思っています。さまざまな理由で、やむを得ず退職されたとしても、この間の出会いや経験は何ものにも代えがたい貴重な財産になるものと信じています。あなたへ、心からの労いとエールを送ります。

【プロフィール】鳥取県生まれ。兵庫県川西市、兵庫県と大阪府の社会福祉協議会で地域福祉活動の推進や個別支援に携わる。気仙沼市社協災害ボランティアセンターの支援に関わったことが縁で、2012年4月より宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザーとして、サポーターの研修等支援にあたっている。

人が集う

笑顔が集まる

笑顔が繋げる地域の縁

「はじめまして」が紡ぐ

「ご近所さん」

サロン活動から生まれる

地域の縁



宮城県
多賀城市



おしゃべりしながら絵かきサロン

宮城県多賀城市八幡沖地区では毎月一回、地域サロン「おしゃべり処・沖」が開催されている。八幡沖地区の公民館で開催されるこの地域サロンには、八幡沖地区の住民はもちろん、仮設住宅の住民、また別地区の住民も訪れる。

この地域サロンは、震災後高齢者の外出機会が減ったことを課題に感じていた多賀城市社会福祉協議会復興支えあいセンターが、同様の課題を地域で感じていた八幡沖町内にサロン開催を働きかけたことから始まった。運営には社協と八幡沖地区の区長や民生委員がかかわっている。

2012年10月から始まったこのサロンには、毎回約30人近い人が参加する。これまでにタオル人形づくりや、お絵描きサロンなどを行った。

「現在の震災の支援は仮設住



笑顔が集まります

宅集会所を中心に行われているが、今後、地域に移行していく必要がある」と、復興支えあいセンターの菊地啓さんは話す。八幡沖地区の公民館で開催されていることによつて在宅で生活を送る人も参加がしやすいサロンになっていく。「いろいろな人が参加しやすいサロンに、今後さらにしていきたい」と区長の庄子豊さん。

参加者が飽きないようにと内容を工夫し、多くの人が参加しやすいようにと町内の高齢者に積極的に声をかける。この地域サロンから震災後つなぐの薄れていた地域の縁の「つなぎ直し」が始まる。

☆次号予告 特集「それぞれが担う役割」

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。みなさまからの率直なご意見が本紙を大きく育てます。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

あわせて、お勧めの取材先などの情報もお寄せください。

うちに取材に来てほしい！という方もぜひ！

6号を読んで…

●震災は今も続いている。そのことに私たちは思いを寄せねばならないと感じました。(愛知県・Mさん)

●地域の人たちのために、私も少しでもお役にたてれば……。そう思いました。(南三陸町・Yさん)

編集後記

☆今それぞれの地域で話し合いが進んでいる災害公営住宅。魅力ある住まいとなるためにはなにが必要か。今後も探っていきたいと思います。(菅原)

購読者を募集しています！

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか？
お知り合いの方へのプレゼントにもご利用ください。

●購読会員 年3,600円(年12回、送料込み)

●支援会員 1口3,600円(年12回、送料込み)

ご指定いただいた先へ、それぞれ年12回お送りします。指定がない場合は、編集部が選定する被災都道府県・市町村の被災者の生活支援担当課、または社会福祉協議会のほか、全国に避難する被災者を支援する都道府県、市町村の被災者の生活支援または社会福祉協議会に送付いたします。

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

<お振込先> ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号：02260-9-46303
加入者名：全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、
①お届け先の住所と②何号からの購読申込みか、支援会員の方は③希望する送付先のあて名、または④「指定なし」と記入してください。